

金沢大学振動発電研究室
評価用キット貸与に関する
利用規約

改訂履歴

版	日付	備考
	2025/06/26	初版

本利用規約（以下「本規約」といいます。）には、国立大学法人 金沢大学 振動発電研究室（以下「当研究室」という。）が貸与する磁歪式振動発電デバイス評価用無線センシングシステム（以下、「本システム」という。）及び本システム利用のために当研究室が貸与するハードウェアその他物品貸出書記載の各物品（以下、「本貸与品」といい、本システムと総称して「本システム等」という。）の提供条件及び当研究室とユーザーとの間の権利義務関係が定められています。ユーザーが当研究室に本システムの物品貸出書（別紙）を提出した時点で、以下に定める本規約に同意したものとします。

第1条 （適用）

1. 本規約は、本システム等の利用に関する当研究室とユーザーとの間の権利義務関係を定めることを目的とし、ユーザーと当研究室の間の本システム等の利用に関わる一切の關係に適用されます。
2. 本規約の内容と、本規約外における本システム等の説明等とが異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されます。

第2条 （目的・定義）

本契約は磁歪式振動発電デバイス V-GENERATOR・システムの開発・製品化を検討するユーザーへ評価用サンプルを貸出することを目的にします。ユーザーは本規約の範囲内で本システム等を使用できます。

なお、本規約において利用する以下の用語は各々以下に定める意味を有するものとします。

- 1) 「ユーザー」とは、本システム等を利用する者を意味します。
- 2) 「知的財産権」とは、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。）を意味します。
- 3) 「利用結果」とは、本システム等を用いて得たデータや成果物を意味します。

第3条 （ハードウェアその他の設備）

1. 本システム等を利用するために必要なハードウェア、通信手段、ソフトウェア、設置作業、コンサルティング等は、ユーザーが自らの責任と費用において、適切に設置及び操作しなければなりません。設置及び操作等について当研究室は一切の責任を負いません。
2. ユーザーは、ユーザーのインターネット接続環境等によって、本システム等を利用又は閲覧するために通信費等が別途必要となることに同意し、同通信費等の一切を負担するものとします。
3. ユーザーは、ユーザーのインターネット接続環境等によって、本システム等の一部を閲覧又は利用できない可能性があることを予め了承するものとします。

第4条 （貸借料）

当研究室は、本システム等を有償にてユーザーに貸与します。貸借料およびその支払方法については、ユーザーと本研究室との協議により別途定めるものとします。

第5条 （貸与期間）

1. 貸与期間は、物品貸出書(別紙)に記載のとおりとします。
2. 貸与期間を延長する場合、当研究室とユーザーで協議の上、期間を決定するものとします。

第6条 （問い合わせ対応）

本貸与品に初期不良等や障害が発生した場合があった場合には、当研究室はユーザーからの電話またはメールによって対応を行います。本研究室は、当該報告に基づき、必要に応じて交換、貸出期間の延長その他の対応を行うものとします。

尚、ユーザーは問い合わせ内容を遅延なく当研究室に報告するものとします。

第7条 （禁止事項）

ユーザーは、当研究室に書面による承諾を得なければ次の各号に定める行為をすることは出来ません。

- 1) 本システム等の改造、あるいは性能・機能の変更をすること
- 2) 本システム等のリバースエンジニアリングを行うこと
- 3) 本システム等を第2条に定める目的以外の用途に利用すること
- 4) 本システム等を他に譲渡、または第三者に転貸すること
- 5) 本システム等に、質権、譲渡担保権、その他一切の権利を設定すること
- 6) 本貸与品に表示された所有者の表示や標識を当研究室の承諾なしに抹消あるいは取り外すこと
- 7) 利用結果の全部または一部を第三者に開示・利用させること及びこれと同視すべき一切の行為

第8条 （管理義務）

1. ユーザーは、本システム等及び利用結果を善良な管理者の注意をもって維持管理するものとします。
2. ユーザーは、本システム等の利用によって第三者に損害を及ぼした場合は、ユーザーの責任においてその一切を解決するものとします。

第9条 （秘密保持）

1. ユーザーは当研究室から提供されたデータ及び利用結果（以下「秘密情報」という。）

を第三者に開示又は漏洩してはならず、本契約の利用目的以外に利用してはならないものとします。

2. 秘密情報の保持期間は、貸与期間終了後1年間とします。

第10条 （契約の解除）

当研究室は、ユーザーが次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、ユーザーへの事前の通知若しくは催告を要することなく利用契約の全部若しくは一部を解約することができるものとします。

- 1) 当研究室への通知内容に虚偽があった場合
- 2) 第7条（禁止事項）に規定する行為を行った場合
- 3) 本規約に違反し当研究室がかかる違反の是正を催告した後合理的な期間内に是正されない場合
- 4) 利用契約を履行することが困難となる事由が生じた場合
- 5) その他、ユーザーによる本システム等の利用が不適切であると、当研究室が判断した場合

第11条 （損害賠償）

1. 本システム等が、天災地変、その他当研究室とユーザーいずれの責にも帰する事ができない事由によって滅失、あるいは毀損した場合の損害の負担については、当研究室とユーザーが協議して定めるものとします。
2. ユーザーが故意または過失により、本貸与品を毀損、滅失し、その他本規約の条項に違反したことにより当研究室に損害を与えた場合には、ユーザーは当研究室にその損害を賠償するものとします。

第12条 （免責）

1. 本システム等を本来の利用目的以外に利用し、本システム等の不具合・故障等によって、その結果発生する直接、或いは間接の損害について、当研究室はいかなる責任も負わないものとします。
2. 本システム等を利用することにより生じる付随的な損害（事業の機会損失など）に関して、当研究室は一切の責任を負わないものとします。
3. 当研究室は、本システム等の利用による第三者の知的財産権の非侵害性については保証しないものとします。

第13条 （返還等）

ユーザーは、貸与期間の満了または第11条及び前項の定めにより当研究室が本規約を解除した場合においては、ユーザーの費用で遅滞なく本貸与品を当研究室に引き渡さなければ

ばならないものとします。

第 14 条 （変更）

当研究室は、合理的な理由により必要と判断した場合には、本規約を変更できるものとします。

第 15 条 （協議）

本規約の定めがない事項で約定する必要があるとき又は本規約に関し疑義があるときは、当研究室とユーザー協議の上決定するものとします。